

令和 6 年度

国東市一般会計補正予算書

(2 月議会)

第 6 号

議案第 1 号

令和6年度国東市一般会計補正予算（第6号）

令和6年度国東市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ158,024千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,240,435千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和7年 2月 4日 提 出

国東市長 松 井 督 治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		2,981,182	158,024	3,139,206
	2 国庫補助金	1,348,149	158,024	1,506,173
歳 入 合 計		29,082,411	158,024	29,240,435

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
3 民生費		6,963,735	158,024	7,121,759
	1 社会福祉費	4,459,025	158,024	4,617,049
歳 出 合 計		29,082,411	158,024	29,240,435

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	【高騰】 物価高騰対策給付金事業	1 5 0, 0 0 0
3 民生費	1 社会福祉費	【高騰】 物価高騰対策給付金事業（事務費）	4, 7 2 4

第 3 表 債務負担行為補正

1 追加分

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
住民基本台帳システム改修業務委託	令和 7 年度	7, 9 3 1
農地災害復旧支援事業補助金	令和 7 年度	3 5, 1 7 0
農業用施設災害復旧支援事業補助金	令和 7 年度	5 0, 6 8 5

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 : 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	2,981,182	158,024	3,139,206
歳 入 合 計	29,082,411	158,024	29,240,435

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	6,963,735	158,024	7,121,759	0	0	0	158,024
歳出合計	29,082,411	158,024	29,240,435	0	0	0	158,024

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

15 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 目 総務費国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総務費国庫補助金	385,496	158,024	543,520	1 総務管理費補助金	158,024	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
						321,275 + 158,024 = 479,299
						小計 321,275 + 158,024 = 479,299
						計 382,015 + 158,024 = 540,039
計	1,348,149	158,024	1,506,173			

歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位 : 千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他								
1 社会福祉総務費	1,013,999	158,024	1,172,023				158,024	3 職員手当等	1,800	時間外勤務手当				
										6,038 +	1,800 =	7,838		
										小計	6,038 +	1,800 =	7,838	
										計	69,268 +	1,800 =	71,068	
										10 需用費	655	消耗品費		
												2,349 +	400 =	2,749
								小計	2,349 +			400 =	2,749	
								印刷製本費						
								374 +	255 =			629		
								小計	374 +			255 =	629	
								計	2,868 +	655 =	3,523			
								11 役務費	2,269	通信運搬費				
										2,833 +	1,459 =	4,292		
										小計	2,833 +	1,459 =	4,292	
										手数料				
										口座振込手数料				
										1,331 +	810 =	2,141		
								小計	3,941 +	810 =	4,751			
								計	6,784 +	2,269 =	9,053			
								12 委託料	3,300	事務的委託料				
										システム改修委託料				
										9,696 +	3,300 =	12,996		
										小計	17,270 +	3,300 =	20,570	
								計	17,270 +	3,300 =	20,570			
								18 負担金、補助及び交付金	150,000	交付金				
										物価高騰対策給付金（非課税世帯）				
										0 +	150,000 =	150,000		
								小計	321,816 +	150,000 =	471,816			

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
										計 386,149 + 150,000 = 536,149
計	4,459,025	158,024	4,617,049	0	0	0	158,024			

給与費明細書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	長 等	3		22,052	8,113	3.40		168	30,333	6,035	36,368
	議 員	18	70,204		22,874	3.40			93,078	20,487	113,565
	その他の特別職	2,022	127,746						127,746		127,746
	計	2,043	197,950	22,052	30,987			168	251,157	26,522	277,679
補正前	長 等	3		22,052	8,113	3.40		168	30,333	6,035	36,368
	議 員	18	70,204		22,874	3.40			93,078	20,487	113,565
	その他の特別職	2,022	127,746						127,746		127,746
	計	2,043	197,950	22,052	30,987			168	251,157	26,522	277,679
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	403 (284)	565,891	1,606,261	1,404,469	3,576,621	633,606	4,210,227	
補正前	403 (284)	565,891	1,606,261	1,402,669	3,574,821	633,606	4,208,427	
比 較				1,800	1,800		1,800	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	52,749	36,024	50,094	110,757	39,000	32,568	780,919	60	1,354	280,835	2,698
	補正前	52,749	36,024	50,094	108,957	39,000	32,568	780,919	60	1,354	280,835	2,698
	比 較				1,800							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	14,617	2,285		509							
	補正前	14,617	2,285		509							
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	403 (15)		1,606,261	1,297,812	2,904,073	528,979	3,433,052	
補正前	403 (15)		1,606,261	1,296,012	2,902,273	528,979	3,431,252	
比 較				1,800	1,800		1,800	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	52,749	36,024	50,094	110,757	39,000	32,568	674,262	60	1,354	280,835	2,698
	補正前	52,749	36,024	50,094	108,957	39,000	32,568	674,262	60	1,354	280,835	2,698
	比 較				1,800							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	14,617	2,285		509							
	補正前	14,617	2,285		509							
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(269)	565,891		106,657	672,548	104,627	777,175	
補正前	(269)	565,891		106,657	672,548	104,627	777,175	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							106,657				
	補正前							106,657				
	比 較											
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	1,800	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,800	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,927	393,800
	平均給与月額 (円)	382,652	401,800
	平 均 年 齢 (歳)	41.9	56.2
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,917	393,800
	平均給与月額 (円)	386,071	401,800
	平 均 年 齢 (歳)	41.7	55.9

イ. 初 任 給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	172,300	172,300
大学卒	203,800	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	166,600	164,000
大学卒	196,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	39 (0)	9.8 (0)			
	6 級	29 (0)	7.3 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	111 (0)	28.1 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	4 級	79 (15)	19.9 (100.0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	57 (0)	14.4 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	57 (0)	14.4 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	24 (0)	6.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	396 (15)	100.0 (100.0)	計	1 (0)	100.0 (0)
令和6年10月1日現在	7 級	39 (0)	9.8 (0)			
	6 級	29 (0)	7.3 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	111 (0)	28.1 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	4 級	79 (15)	19.9 (100.0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	57 (0)	14.4 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	57 (0)	14.4 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	24 (0)	6.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	396 (16)	100.0 (100.0)	計	1 (0)	100.0 (0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)	403	402	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	351	351	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)	9	
		4 号給(人)	342	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	87.1	87.3	
補正前	職 員 数 (A) (人)	403	402	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	351	351	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)	9	
		4 号給(人)	342	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	87.1	87.3	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～4.5%加算)	無	R6.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)		1	
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.14%	0.14%	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	28.28%	28.28%	
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事 手当、ごみ・し尿処理作業手 当、徴税吏員手当、防疫等作 業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる